

HOKURIKU ECONOMIC FEDERATION

北経連会報 | No.218
Aug 2021



北陸は一つ。

CONTENTS

北経連会報

No.218 Aug 2021

新会長 就任挨拶 会長 金井 豊	01
2021年度定期総会	02
開会挨拶	03
特別講演 「ヒューマナイズング・ストラテジー ～共感経営の実践～」 一橋大学名誉教授 野中郁次郎 氏	06
委員会紹介	10
活動報告	15
2021年度 北経連スケジュール	29
新会員のご紹介	30
新規会員ご紹介のお願い	31



北経連経済連合会 設立の経緯

1967年、「北陸は一つ」であるとの認識のもと、北陸の経済人が結集し、経済人の創意のもとに北陸の発展可能性を追求し、公正なる見解をとりまとめ、その実現に努力する場」として北経連経済連合会が設立されました。

新会長 就任挨拶

北経連経済連合会 第9代会長

金井 豊



北経連経済連合会の第9代会長に就任し、大変な重責で身の引き締まる思いであり、皆様方のお役に立てますよう、しっかりと取り組んでまいります。

久和前会長におかれましては、6年間にわたり北陸の経済界を先頭に立って引っ張っていただき、また常にメッセージを発信いただき、心から敬意と感謝の意を表します。

さて、今般のコロナ禍は、デジタル化の進展の遅れなど、これまであまり気がついていなかった日本の社会システムの非効率な部分を意識するきっかけとなりました。これまで会社に出社して仕事をするのが当たり前、あるいは、打ち合わせは対面で行っていましたが、最近では急速にテレワークが普及し始め、打ち合わせをオンラインで行うのが標準になっているようにさえ思います。

地方創生、地域経済活性化のためには、大都市圏への一極集中の是正が大きな鍵になりますが、コロナ禍で定着しつつある今の動き、新しい働き方の流れをしっかりと捉える必要があります。

早晚訪れるコロナ後の社会を見据えてデジタル化を進め、地域の魅力を高め、北陸地域への人の流れを引き寄せることが重要であると思います。また、将来にわたり、地域が持続的に成長して行くためには、技術への投資や、将来を担う人材への支援、未来への投資を継続的に進めていくことが大切で、これらのことを念頭に置きながら取り組んでまいります。

皆様、ご承知の通り、当会は「北陸は一つ」の基本認識のもと、地域の各経済主体が協力して、広域経済圏の中で北陸の特性を生かし、自主性を持って地域経済、北経連経済の成長発展を図ることを目的としています。この目的の実現のため、今年度の事業計画では、「スマート・リージョン北陸」で掲げた2つの目標、①1人当たりの域内総生産水準の引き上げ②多様性と一体性の両立の実現を図るために、今年度から第五次中期アクションプランをスタートさせました。

この第五次中期アクションプランでは、北経連新幹線の大阪までの一日も早い開業をはじめ、東京一極集中の是正のための各種施策、産官学連携による新たな価値創造、さらには「女性が働きやすい北陸」とのブランドづくりなど、いずれも地域の今後の発展のために力を入れていかなければならない政策を盛り込み、しっかりと取り組んでまいります。

当会は、これまで、北経連新幹線の建設促進をはじめ、会員の皆様からの様々な要望を取りまとめ、政府への要望活動を行う他、各種行政機関との意見交換、大学との連携、また各種セミナーや会員アンケートなどを通して地域の発展に努めてまいりました。これらの活動は言うまでもなく、会員の皆様方の積極的な活動を通して初めて達成されるものであると考えております。北経連地域、北経連経済のより一層の発展のため、今後とも皆様方の力強いご指導ご鞭撻、またご協力をお願い申し上げます。



2021年度定期総会

第106回理事会

日時：6月9日(水) 12:20～13:20
場所：ANA クラウンプラザホテル金沢
出席者：34名

2021年度定期総会に提出する議案を審議し、4議案を原案どおり総会に提出することが承認された。

定期総会

日時：6月9日(水) 13:40～14:40
場所：石川県立音楽堂コンサートホール
出席者：156名(ご来場34名・オンライン出席122名)

コロナ対策としてオンライン配信を併用し、出席者に対しては、座席の前後左右それぞれ2mのソーシャルディスタンスを確保しながら、石川県立音楽堂コンサートホールにて、2021年度定期総会を開催した。

冒頭会長挨拶に引き続き、久和会長を議長に選出し、議事に入った。

- ・第1号議案 2020年度事業報告および決算承認
- ・第2号議案 2021年度事業計画案および収支予算案
- ・第3号議案 会則改正
- ・第4号議案 役員改選

第4号議案の役員改選では久和会長が退任し、後任に金井会長を選出した。また、理事115名・監事3名

を選任した。

議事終了後には、久和前会長が退任挨拶に立ち、6年間の在任期間を振り返ると共に、金井新会長にエールを送った。続いて、金井新会長が就任挨拶に立ち、「北陸は一つ」の基本認識のもと、「第五次中期アクションプラン」にしっかり取り組むと述べた。

第107回理事会

日時：6月9日(水) 14:40～14:45
場所：石川県立音楽堂コンサートホール
出席者：32名

2021年度定期総会に引き続き第107回理事会を開催した。議長は金井会長が務め、副会長、専務理事、常務理事、常任理事、参与を承認した。

菱沼副会長、伊東副会長から退任の申出があり、後任には高松機械工業(株)会長の高松喜与志氏、(株)福井銀行頭取の林正博氏が就任した。

常務理事の小林真は6月25日を以て退任し、同日付で北川裕之が常務理事に就任する。

この他、12名の常任理事と3名の参与の交代が承認された。

また、退任した久和前会長は名誉会長に就いた。

久和会長 開会挨拶

はじめに

2021年度定期総会の開会にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

日頃から、北経連の活動に対し、ご支援・ご協力をいただいておりますことに対し厚く御礼申し上げます。

本日の定期総会は、コロナ感染防止対策として、会員の皆様には極力オンライン視聴に切り替えて頂きました。ご協力ありがとうございます。

北陸の経済状況

さて、北陸の経済状況ですが、5月の日銀金沢支店の金融経済月報では、景気は「一部に下押し圧力が

続いているが、総じてみると持ち直している」とし、判断を6か月ぶりに引き上げました。

公共工事が高水準で推移しているほか、製造業は「持ち直している」と上方修正されました。一方、運輸や飲食、宿泊等は引き続き厳しい状況にあり、雇用も弱めの動きが続いています。

コロナの影響が一部業種に偏ってきており、継続した支援が必要であります。

IMFの4月の世界経済見通しでは、今年の世界経済の成長率は6.0%と予測されています。国別に見ますと、米国6.4%、ユーロ圏4.4%、中国8.4%、インド2.5%、アセアン5.4%、対して日本は3.3%とされています。海外諸国はかなり高い成長が予測されています。

カギは、ワクチンと復興を支える経済支援策です。



我が国でも5月に入り、ようやくワクチン接種が本格化しております。今後、ワクチン接種が円滑に進むことを期待しております。

北陸新幹線

さて、北陸新幹線ですが、昨年12月に、金沢・敦賀間の開業の遅延と工事費の増加が唐突に伝えられました。開業が1年遅れることになったのは非常に残念ですが、今のところ2023年度末には開業できるのではないかと考えております。

3年後の敦賀開業時には、金沢開業時と同じように再び北陸への関心や認知度が高まると期待されます。また、北陸3県がほぼ1時間以内で結ばれ、3県の一体感が更に高まると予想されます。更には、長野と関西の人の移動は北陸新幹線経由になり、人の移動ルートも変わってきます。そのような中で、ビジネスチャンスも広がると期待されます。

敦賀・新大阪間については、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームの「2023年度当初に着工するものとする」との決議に対し、赤羽国土交通大臣から「関係機関と調整して着工5条件の早期解決を図る」との文書回答がされ、大きな前進であると受け止めております。

貸付期間30年以降についても貸付料を徴収することが検討され、敦賀以西の財源確保に少し明かりが見えてきました。

現在、環境アセスメントが行われていますが、一部で必ずしも順調に進んでいないことや、京都、大阪の市街地での施工上の諸課題、発生残土の処分問題が指摘されています。これらの課題や財源確保などの着

工5条件をあと2年でクリアしなければならない等、乗り越えなければならない課題も多く残っています。

環境アセスメントを予定通り2022年度内に完了し、2023年度当初の着工を実現することが、当面の最大の目標であります。その上で、更に、2030年頃までの一日も早い大阪までの全線開業を求めていく必要があります。

今後も北陸新幹線沿線の自治体や関西経済界と連携し早期の全線開業に向け取り組んでまいります。

第五次中期アクションプラン

北経連では、2030年代中頃の北陸のありたい姿「スマート・リージョン北陸」の実現に向け、一人当たりGRP（域内総生産）水準の引き上げと多様性と一体性の両立（ダイバーシティ&インクルージョン）の二つの目標を掲げています。

これら二つの目標の実現に向けて、コロナ禍で顕在化した課題も考慮し、今年度から5年間の「第五次中期アクションプラン」を取りまとめました。

アクションプランは大きく分けて3本柱としております。

1本目の柱は、「スマート・リージョン北陸に向けた社会基盤整備の促進」です。先ほどお話しした北陸新幹線の2023年度末の確実な敦賀開業と切れ目ない敦賀・新大阪間の着工に向けて、ここ2～3年が山であります。

コロナ禍で明らかになったデジタル化の遅れも、克服しなければなりません。

2本目の柱は「北陸企業の労働生産性の向上と成長」です。「スマート・リージョン北陸」では、一人当たりGRP水準を現状の4百万円から大都市圏並みの7

百万円に引き上げる目標を設定しました。

人口減少社会ではGRPそのものの大きさよりも一人当たりの方が意味があると考えて、一人当たりGRPを目標値としましたが、これは就業者一人当たり置きなおせば労働生産性の指標であります。2018年の我が国の一人当たり労働生産性は824万円で、OECD加盟36カ国中21位であり、バブル崩壊後ずっと生産性の向上が叫ばれています。北陸の労働生産性は全国平均よりも更に低い水準にあります。

会員の皆様も自社の労働生産性を確認いただき、それを引き上げることを真剣に考えていただきたいと存じます。私は、生産性向上のためには、少し時間は掛かるかもしれませんが、DXなど社会の変化や要請に応じた人材の育成・確保・再教育が非常に重要なファクターになるのではないかと考えます。

3本目の柱は「北陸企業の「ダイバーシティ&インクルージョン」ブランド化の推進です。女性だけでなくシニア、外国人を含めた多様な人材が活躍する北陸を目指す必要があります。国家公務員の定年延長法案も成立しました。

今年度は第五次中期アクションプランの初年度であり、新しい活動の柱に合わせて委員会を改組します。今までの5委員会を6委員会とし、活動を充実いたします。会員の皆様には積極的なご参加をお願いいたします。

おわりに

本日は、この後、2020年度の事業報告・決算、2021年度の事業計画・予算、役員改選などについてご審議をいただきます。

また、総会後には、一橋大学名誉教授の野中郁次郎先生による「ヒューマナイズ・ストラテジー」と題した特別講演を予定しております。

野中先生には昨年の総会で講演をお願いしておりましたが、総会が書面開催となり今回再度お願いいたしました。

だいふ前になりますが、先生は北陸先端科学技術大学院大学で教鞭を取られていたことがあり、北陸にもご縁のある先生です。「知識創造理論」を打ち立てられた世界的に大変高名な先生で、私も何冊か本を読ませていただきました。最近、共感をもとに新たな知識を創造し変革につなげる「共感経営」を主張されておられます。素晴らしいお話が伺えるものと楽しみにしております。

今年度も皆様方の変わらぬご支援をお願いいたしまして、開会の御挨拶とさせていただきます。

以上

特別
講演ヒューマナイズ・ストラテジー
～共感経営の実践～

暗黙知を物語り、 実践を

一橋大学名誉教授
野中 郁次郎

今年6月9日、北陸経済連合会の定期総会開催後、一橋大学名誉教授の野中郁次郎氏による特別講演が石川県立音楽堂コンサートホールで開かれました。知識創造理論「SECIモデル」の提唱で知られ、過去に北陸先端科学技術大学院大学で8年間教授を務めた野中氏が、事業活性化のヒントを示し、その実践を訴えました。

「日常の数学化」から身体性の復権へ

日本経済の競争力の劣化は今も続いたままで、「失われた30年」とも形容されています。1986年の日米半導体協定の締結で、日本による半導体の価格決定権が喪失したのを境に、日本経済はどんどん元気をなくし、イノベーションも起こっていません。

その理由の一つが、アメリカ型の極めて分析的な

経営戦略が、三つの「過剰」を生み出しているからです。三つの「過剰」とは、①オーバー・アナリシス（過剰分析）②オーバー・プランニング（過剰計画）③オーバー・コンプライアンス（過剰規制）です。要は、日々分析に追われて現場も経営もくたびれてしまっていることが根底にあるのです。

オーストリアの哲学者であるエトムント・フッサールは、第一次世界大戦の頃から科学万能主義がはびこり、「日常の数学化」が浸透していることを指摘しました。物事のすべてが数値で判断される世の中になっていると警鐘を鳴らしたのです。

人間にとって一番重要なのは、自分の思いであり、主観です。そして、人間は常に直接経験で意味を求めている存在でもあります。しかし、科学による客観的世界では数式による量を求め、意味が消失しています。客観的世界のみを追求すると、「なんのために生

きるのか」といった意味づけの力は劣化してしまうのです。

もちろん科学は重要ですが、最初にあるのは、人間の直接経験における思いなのです。「いま・ここ・わたしだけ」の主観を「いつでも・だれでも・どこでも」に客観化するの、真の科学の役割です。

成功に必要なのはガッツとやり抜く力

近年、科学の世界で身体性の復権が進んでいます。人間には他者の行為を見て、言語を介さなくても相手に共感するミラーニューロンという神経細胞があるということが分かっています。毎日、われわれが他人と顔を合わせていること、身体感覚として共感を覚えることは無意味ではないということです。

マイクロソフトのサティア・ナデラCEOは、「AIが普及した社会で一番希少になるのは、他者に共感する力を持つ人間だ」と述べ、「共感」し「物語り」のできるリーダーが必要だと重要だと発信しています。

また、かつて成功の最大要件はIQ、つまり頭の良さだと信じられてきました。しかし、実際はIQより非認知能力であるガッツ、やり抜く力だということが指摘されています。進化するデジタルの力も借りながらも、他者の言葉や言説に共感し、自身の思いや考えを物語るアナログ的な取り組みが、社会や企業活動においても必要になってきているのです。

経験や五感から得られる暗黙知

我々が構築した知識創造理論ではサティア・ナデラの言うところの「共感」、今回の講演のテーマであ

るヒューマナイズ・ストラテジーでは「物語る」ことが重要な要素となっています。

化学者であると同時に哲学者であったハンガリー出身のマイケル・ポランニーは、「すべての知識は暗黙的か暗黙知に根ざす」と言っています。暗黙知とは、経験知や身体知に含まれる概念で、経験や五感から得られる、言葉では簡単に説明できない知識のことです。知識の最大の特質は「人が他者との関係性の中で共創するダイナミック・プロセス」です。知ることは個人的なコミットメント（関与）が不可欠で、その上で信念と理性、主観と客観、アートとサイエンスのバランスある知識観を回復しなければなりません。

知識創造理論では、こうした知識観を土台に、暗黙知と言葉での説明が可能な形式知を両極に置いて、SECIモデルを構築しました。

SECIモデルにおける暗黙知と形式知は、頭と体の絶えざるインタラクション（相互作用）を基本とします。暗黙知は身体経験を伴う共同作業により共有が可能です。一方、形式知は言語的媒介を通じて共有、編集が可能です。もっと端的に言えば、前者をアナログ知、後者をデジタル知と呼ぶことができ、アートとサイエンスと言い換えてもいいでしょう。（※図1）

暗黙知と形式知のスパイラルを

そしてSECIモデルにおいて、暗黙知と形式知は、暗黙知を共有する共同化を起点に表出化、連結化、内面化という相互変換のサイクルを繰り返します。

ここでは、そのプロセスをやり抜くこと、実践することが重要です。現実の中で試行錯誤しながら、インプット、引き上げていくスパイラルを止めてはいけ

ません。止まった途端に知は劣化します。そして、動きのただ中で本質を極めなくてはなりません。動きの中にこそ真理があるのです。またこの際、SECIをアジャイル（俊敏）に回していくことがリーダーの重要な務めとなります。

このSECIモデルを世界で最初に実践に落とし込んでくれたのは医薬品メーカーのエーザイでした。内藤晴夫CEOのリーダーシップで1997年から取り組みが始まりました。

同社のSECIの実践の中で特徴的なところは、患者さんのいる現場に出て喜怒哀楽を「感じる」ところです。全エーザイ社員が実務の1%、年間で2.5日間を患者さんと共感体験する場に充てています。そして、感じたことをみんなでディスカッションする。悩みながら真剣に対話して、患者の思いの本質を掘り下げていき、みんなで「こうとしか言えない」というコンセプトを生み出し、製品開発や顧客サービスにつなげていく。これをずっと回しているわけです。

そうしたエーザイが開発したアルツハイマー型認知症を改善する画期的な新治療薬が去る6月7日、アメリカFDA（食品医薬品局）に条件つきで承認され、大きなニュースとなりました。同社の地道で粘りづよい取り組みが世界的なイノベーションに結実したわけです。そうした企業に協力できたことを光栄に思っています。

暗黙知と形式知	
暗黙知 (tacit knowledge)	形式知 (explicit knowledge)
<ul style="list-style-type: none"> 言語化が困難な知識 経験や五感から得られる直接的知識 現時点(いま、ここ)の知識、現場の文脈に動く知 身体的な勘どころ、コツと結びついた技能 主観的・人格的 感性的・情動的・アートの アナログ知 身体経験をともなう共同作業により共感、発展増殖が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 言語化された知識 体系的・間接的知識 過去の知識、時空間を超えて移転や再利用ができる知識 明示的な方法・手順、マニュアル 客観的・社会(組織)的 理性的・論理的・科学的 デジタル知 言語的媒介をつうじて共有、編集が可能

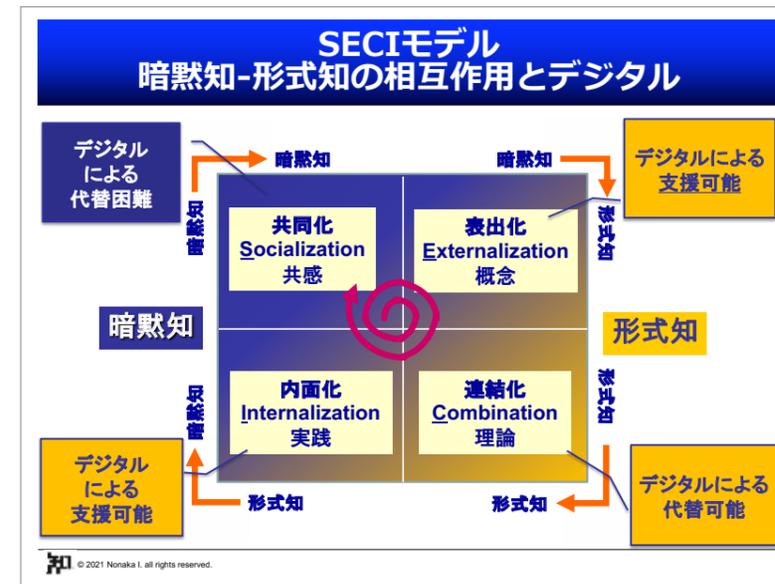
参考: 野中郁次郎・根野登(2003)『知識創造の方法論』東洋経済新報社、36頁
© 2021 Nonaka I. all rights reserved.

※図1 無断複製・転載禁止

デジタル時代は書くことが重要

演題の「ヒューマナイズ・ストラテジー」とは、戦略の人間化という意味合いです。その方法論で中核となるのは、物語ることです。戦略を分析的に示すのではなく、未来を創造する筋道（プロット）と、いかにそれを実現するか、行動するかという規範（スクリプト）を語る事が重要です。戦略を物語ることで、メンバーを鼓舞し、行動規範を身体化させていくことでしか、このVUCAの時代では変化に対応することはできません。

加えて、アナログとデジタルのダイナミクスが現代では重要です。SECIモデルにおける「共同化」「表出化」「連結化」「内面化」は、デジタル的に明解には分けられません。グラデーションのように色の濃淡が異なると理解してください。身体性が重要となる「共同化」はデジタルによる代替は困難ですが、「表出



※図2 無断複製・転載禁止

化」「連結化」「内面化」についてはデジタルによる代替や支援が可能です。（※図2）

意識の奥底にあるアラヤ識、つまり無意識下に創造性の原点、日々の経験の蓄積があります。ですので、知識創造の源泉を暗黙知に求め、自分の無意識の領域から暗黙知を引き出すには、「書く」ことが効果的です。

「書く」という行為は、単なる事実の記録ではありません。「コトバ」の意味を知り、自らの暗黙知を豊かにします。解りやすい表現をすると、業務日報や報告を書き綴っているうちに、「俺もいいこと、書けるね」と思える一瞬があるはずですよ。

多数のアイデア商品で知られるアイリスオーヤマでは、ICジャーナルという社内SNS的な業務日報を共有するデジタルシステムを設けており、1万2000人近いグループ全社員が、事実を羅列するのではなく、

自身の直接経験や考え、仮説などを自分なりに意味づけて共有し、意見交換しています。

「『書く』ことで省察し、自分を鍛えよう。忖度を超えた知的コンバットで、仲間と本質直観せよ」

これは書くことの効用を私なりにまとめた言葉です。皆様の指導力の涵養や事業活性化の一助になれば幸いです。

野中 郁次郎 (のなか いくじろう) 氏 プロフィール

1935年東京都生まれ。早稲田大学政治経済学部を卒業。富士電機製造（現富士電機）を経て、67年に米カリフォルニア大学パークレー校経営大学院に進学、72年博士課程修了。防衛大学、一橋大学、北陸先端科学技術大学院大学などの教授を歴任し、現在は一橋大学名誉教授、日本学士院会員、中小企業大学校の総長を務める。「ナレッジマネジメント」の世界的権威で「SECIモデル」に代表される知識創造理論を広めた。富士通や三井物産の社外取締役も歴任した。2017年にはカリフォルニア大学パークレー校最高賞の生涯功労賞を学者で初めて授与した。『失敗の本質』『知識創造企業』『ワイズカンパニー』など著書も多数。

組織基盤委員会

委員長 金井 豊 (会長)
 ・事業活動基盤の強化に関する事項

総合対策委員会

委員長 稲垣 晴彦 (副会長)
 ・事業方針策定・SDGsの諸施策の取りまとめ
 ・社会基盤としての行政・社会システムに係るデジタル化
 ・脱炭素社会の実現を目指したエネルギー・環境対策・東京一極集中の打破
 ・政府要望・労働生産性向上のための企業変革

人財活躍推進委員会

委員長 八木誠一郎 (副会長)
 ・女性活躍・シニア活躍・働き方改革

社会基盤委員会

委員長 光野 稔 (常任理事)
 ・北陸新幹線の敦賀での着実な開業及び大阪までの早期全線開通
 ・陸海空一体となった人流・物流基盤の強化
 ・自然災害等に対応する社会基盤、企業設備等の充実

新たな価値創出委員会

委員長 北村 彰浩 (常任理事)
 ・AI、IoT等デジタル化・産学官連携による企業の人材育成
 ・オープンイノベーション・新事業創出

観光委員会

委員長 米沢 寛 (常任理事)
 ・広域観光振興・インバウンド

国際委員会

委員長 江守 康昌 (常任理事)
 ・国際交流・市場開拓・高度外国人材および特定技能外国人労働者の受入



総合対策委員長

稲垣 晴彦
 北陸コカ・コーラボトリング(株)
 代表取締役会長

このたび組織改変で新たな役割を付与された総合対策委員会の委員長を引き続き務めることになりました。新たなミッションはSDGsの進展と労働生産性向上の促進です。皆様のご協力により創りあげた近未来ビジョンと第五次中期アクションプランの実現に向けても必須の課題でありますので、微力ながら誠心誠意務めて参ります。皆様のご指導とご協力をお願い申し上げます。



人財活躍推進委員長

八木誠一郎
 フクビ化学工業(株)
 代表取締役社長

この度、人財活躍推進委員会委員長を拝命しましたフクビ化学工業の八木誠一郎です。北陸は元来、多様性に富んだ地域ではないでしょうか。当委員会ではその良さを守りながら、これからの社会の変化やニーズに対して企業や地域の方向性を探り出し、誰もが活躍できる社会形成の一助を担いたいと思います。どうぞよろしく申し上げます。



社会基盤委員長

光野 稔
 福井テレビジョン放送(株)
 代表取締役会長

「社会基盤委員会」の取り組むテーマは、「スマート・リージョン北陸」に向けた社会基盤の整備の促進です。特に北陸新幹線の金沢―敦賀間の2023年度末までの確実な開業、敦賀・新大阪間の環境アセスメントを予定通り2022年度内に完了し、2023年度当初の着工を実現することです。みなさま方のご協力をいただき、実現に向けて頑張っております。



新たな価値創出委員長

北村 彰浩
 キタムラ機械(株)
 代表取締役社長

第五次中期アクションプランの「企業の労働生産性の向上と成長」に関し、私自身、欧米に出張する機会も多かったことから、日本の労働生産性が低いと肌で感じていました。この度、委員長を拝命し、委員である大学および様々な業種の企業の方々と共に、委員会の名称でもある「新たな価値創出」に向け、各種事業に取り組んでいく所存です。



観光委員長

米沢 寛
 米沢電気工事(株)
 代表取締役会長

観光委員長に任命いただきました。観光事業者とは縁遠い私が委員長に任命されたのはこれまでと異なる目線で北陸の観光を考えようということだと思います。観光は21世紀の日本のリーディング産業です。地域の特性を考え三県での新たなムーブメントづくりを試行するためDMO(観光地づくり法人)に取り組みたいと思います。



国際委員長

江守 康昌
 日華化学(株)
 代表取締役社長

昨年まで国際交流委員会として主に交流事業を担当してきたがコロナ禍によりイベントは殆ど中止となりアジア諸国の経済調査や留学生に対する意識調査などに力を入れてまいりました。どのような状況であっても海外市場展開や高度外国人の活用は企業の発展に不可欠との認識から、国際委員会ではリモートを活用した大手商社やJETROの海外現地から生の声でレポートや引き続き留学生や外国人材の調査など行うことで情報提供を行ってまいります。

組織基盤委員会

- 委員長 金井 豊 会長
 高木 繁雄 副会長
 稲垣 晴彦 副会長兼総合対策委員長
 安宅 建樹 副会長
 八木誠一郎 副会長兼人財活躍推進委員長
 高松喜与志 副会長
 林 正博 副会長
 光野 稔 社会基盤委員長
 北村 彰浩 新たな価値創出委員長
 米沢 寛 観光委員長
 江守 康昌 国際委員長

総合対策委員会

- 委員長 稲垣 晴彦 北陸コカ・コーラボトリング(株) 代表取締役会長
 副委員長 齊藤 博 石黒建設(株) 代表取締役会長
 副委員長 麦野 英順 (株)北陸銀行 代表取締役会長
 副委員長 山本 学 敦賀セメント(株) 代表取締役社長
 副委員長 松田 光司 北陸電力(株) 代表取締役社長 社長執行役員
 副委員長 奥田 慎治 西日本電信電話(株) 北陸支店長
 副委員長 山崎 光悦 (大)金沢大学長
 安宅 建樹 (株)北國銀行 相談役
 林 正博 (株)福井銀行 取締役兼代表執行役頭取
 川田 達男 セーレン(株) 代表取締役会長 最高経営責任者
 永山 憲三 (株)大日製作所 代表取締役社長
 吉田 真士 (株)福井新聞社 代表取締役社長
 浅野 邦子 (株)箔一 取締役会長
 温井 伸 (株)北國新聞社 代表取締役社長
 矢野 茂 北陸電気工事(株) 代表取締役社長
 忠田 憲美 (株)北日本新聞社 取締役顧問
 池内 昭彦 福井放送(株) 代表取締役社長
 板橋 史明 (株)日本政策投資銀行 北陸支店長
 片岡 慎一 中日本高速道路(株) 常務執行役員金沢支社長
 山下 清胤 三協立山(株) 相談役
 宮本 光明 富山県商工会連合会 会長
 新田洋太郎 日本海ガス絆ホールディングス(株) 代表取締役社長

- 武内 繁和 武内プレス工業(株) 代表取締役社長
 松村 俊一 松村物産(株) 代表取締役社長
 金岡 純二 (株)富山第一銀行 代表取締役会長
 中島 秀雄 加賀製紙(株) 代表取締役社長
 山口 昌広 北酸(株) 代表取締役社長
 梅田ひろ美 (株)ユニゾーン 代表取締役会長
 森田 弘美 (株)グループフィリア 代表取締役
 村上 哲也 ニューハウス工業(株) 代表取締役社長
 森 泰夫 北陸電話工事(株) 代表取締役社長
 瀧脇 俊彦 北日本放送(株) 代表取締役社長
 武田 吉孝 日本銀行 金沢支店長
 渡邊 健雄 (株)福邦銀行 代表取締役頭取
 高木 繁雄 富山商工会議所 会頭
 安宅 建樹 金沢商工会議所 会頭
 八木誠一郎 福井商工会議所 会頭
 横山 敏清 アスワ物産(株) 代表取締役
 山崎 剛 (大)金沢美術工芸大学 理事長・学長
 保川 高司 (株)小松製作所 執行役員生産本部栗津工場長、石川・富山地区担当
 柴田 修司 (独)中小企業基盤機構 北陸本部長
 齋藤 滋 (大)富山大学長
 上田 孝典 (大)福井大学長

人財活躍推進委員会

- 委員長 八木誠一郎 フクビ化学工業(株) 代表取締役社長
 副委員長 麦野 英順 (株)北陸銀行 代表取締役会長
 副委員長 浅野 邦子 (株)箔一 取締役会長
 浅野 慎一 YKK(株) 副社長 黒部事業所長
 松田 光司 北陸電力(株) 代表取締役社長 社長執行役員
 奥田 慎治 西日本電信電話(株) 北陸支店長
 本多 宗隆 澁谷工業(株) 専務取締役
 牧野 賢藏 (株)インテック 取締役 専務執行役員
 梅田ひろ美 (株)ユニゾーン 代表取締役会長
 金剛寺敏則 日医工(株) 取締役監査等委員
 塚本 幹雄 コマニー(株) 代表取締役 会長執行役員
 尾島 志朗 (株)ケーブルテレビ富山 代表取締役社長
 長堀 泉 (株)PFU 代表取締役社長
 櫻井 隆 協和ファーマケミカル(株) 代表取締役社長

- 藤井佳代子 (株)アーバンホーム 代表取締役社長
 中山 雅美 (株)アドレス 代表取締役
 高松喜与志 (一社)石川県経営者協会 会長
 遠藤 成子 (株)エクスペッションズ 取締役会長
 黒川 正枝 (株)小林製作所 執行役員 業務改革推進責任者
 堀内 康代 (株)トゥー・アー・ティー 代表取締役
 山下 清胤 (一社)富山県経営者協会 会長
 三谷 明子 ニッコー(株) 代表取締役社長
 羽根 由 (株)PCO 取締役会長
 前田 征利 福井県経営者協会 会長
 中宮紀伊子 (株)森八 取締役女将

社会基盤委員会

- 委員長 光野 稔 福井テレビジョン放送(株) 代表取締役会長
 副委員長 吉田 國男 ヨシダ印刷(株) 相談役
 副委員長 川西 邦夫 伏木海陸運送(株) 代表取締役社長
 副委員長 辻川 徹 富山地方鉄道(株) 代表取締役社長
 副委員長 宮岸 武司 北陸鉄道(株) 代表取締役社長
 副委員長 金尾 雅行 富山港湾運送(株) 取締役社長
 有馬 義一 敦賀海陸運輸(株) 代表取締役会長
 綿貫 勝介 トナミホールディングス(株) 代表取締役社長
 浅野 慎一 YKK(株) 副社長 黒部事業所長
 漆原 健 西日本旅客鉄道(株) 理事金沢支社長
 高桑 幸一 (株)キョー・エイ 代表取締役会長
 稲山 幹夫 大野商工会議所 会頭
 青木 桂生 (株)クスのアオキホールディングス 取締役会長
 大林 重治 七尾商工会議所 会頭
 黒田 一郎 鯖江商工会議所 会頭
 岸 研司 (株)熊谷組 専務執行役員北陸支店長
 小出 健也 日本航空(株) 北陸支店長
 井田 浩志 小浜商工会議所 会頭
 高木 繁雄 富山商工会議所 会頭
 安宅 建樹 金沢商工会議所 会頭
 大愛 高義 魚津商工会議所 会頭
 西 正次 小松商工会議所 会頭
 八木誠一郎 福井商工会議所 会頭
 安西 忠信 前田建設工業(株) 執行役員北陸支店長

- 竹内 大介 旭電設(株) 取締役社長
 堀岡 修次 (株)金沢港運 代表取締役社長
 保川 高司 (株)小松製作所 執行役員生産本部栗津工場長、石川・富山地区担当
 中田 徹 日本通運(株) 金沢支店長
 村田 良昭 北陸電力(株) 執行役員福井支店長

新たな価値創出委員会

- 委員長 北村 彰浩 キタムラ機械(株) 代表取締役社長 工学博士
 副委員長 田上 好道 石川県商工会連合会 会長
 副委員長 朝日 重剛 朝日印刷(株) 代表取締役会長
 副委員長 清川 忠 清川メッキ工業(株) 代表取締役会長
 副委員長 水口 勝史 立山科学(株) 代表取締役社長
 副委員長 今村 善孝 大電産業(株) 代表取締役会長
 副委員長 寺野 稔 (大)北陸先端科学技術大学院大学 学長
 高松喜与志 高松機械工業(株) 代表取締役会長
 中井 敏郎 東亜薬品(株) 代表取締役会長
 中村 健一 中村留精密工業(株) 代表取締役社長
 板橋 史明 (株)日本政策投資銀行 北陸支店長
 杉野 良暁 (株)スギノマシン 代表取締役社長
 奥田 慎治 西日本電信電話(株) 北陸支店長
 本多 宗隆 澁谷工業(株) 専務取締役
 田中 利則 倉茂電工(株) 取締役社長
 細野 昭雄 (株)アイ・オー・データ機器 代表取締役会長
 上村 和弥 上村電建(株) 代表取締役社長
 村中美紀夫 村中建設(株) 取締役相談役
 梅田ひろ美 (株)ユニゾーン 代表取締役会長
 山崎 光悦 (大)金沢大学長
 山中 明人 ジェイ・バス(株) 代表取締役社長
 八十島清吉 (株)タカギセイコー 代表取締役会長
 池田 佳子 (株)エヌ・ティ・ティ・データ北陸 代表取締役社長
 徳光 吉成 北陸通信ネットワーク(株) 代表取締役社長
 長堀 泉 (株)PFU 代表取締役社長
 大西 賢治 北陸電機製造(株) 代表取締役社長
 西澤 直子 (大)石川県立大学 学長
 大澤 敏 (学)金沢工業大学 学長
 柴田 修司 (独)中小企業基盤整備機構 北陸本部長
 下山 勲 (大)富山県立大学 学長

齋藤 滋 (大)富山大学長
 川崎 豊 日本電気(株) 北陸支社長
 横山 秀雄 日本ユニシス(株) 北陸支店長
 進士五十八 (大)福井県立大学 学長
 掛下 知行 (学)福井工業大学 学長
 上田 孝典 (大)福井大学長

能作 克治 (株)能作 代表取締役社長
 尾崎 浩二 (株)みずほ銀行 富山支店長
 中宮紀伊子 (株)森八 取締役女将

国際委員会

委員長 江守 康昌 日華化学(株)代表取締役社長CEO
 副委員長 中村 健一 中村留精密工業(株) 代表取締役社長
 副委員長 高納 伸宏 津田駒工業(株) 代表取締役社長
 副委員長 杉野 良暁 (株)スギノマシン 代表取締役社長
 副委員長 山崎 光悦 (大)金沢大学長
 安宅 建樹 (株)北國銀行 相談役
 高松喜与志 高松機械工業(株) 代表取締役会長
 林 正博 (株)福井銀行 取締役兼代表執行役頭取
 麦野 英順 (株)北陸銀行 代表取締役会長
 浅野 慎一 YKK(株) 副社長 黒部事業所長
 三谷 充 三谷産業(株) 取締役会長
 細野 昭雄 (株)アイ・オー・データ機器 代表取締役会長
 松井 富雄 (株)北計工業 取締役会長
 中井 環 リードケミカル(株) 代表取締役社長
 久岡 政治 輪島商工会議所 会頭
 寺野 稔 (大)北陸先端科学技術大学院大学 学長
 高木 繁雄 富山商工会議所 会頭
 安宅 建樹 金沢商工会議所 会頭
 八木誠一郎 福井商工会議所 会頭
 萩原 武 伊藤忠商事(株) 中部支社 准執行役員支社長
 高木 利久 (学)富山国際大学 学長
 齋藤 滋 (大)富山大学長
 上田 孝典 (大)福井大学長
 北村 宜大 ホクショー(株) 代表取締役社長
 小倉 勤 (学)北陸大学 理事長・学長
 神崎 直志 三井物産(株) 理事・北陸支社長
 大西 英一 丸紅(株) 北陸支店長

(敬称略)

観光委員会

委員長 米沢 寛 米沢電気工事(株) 代表取締役会長
 副委員長 佐飛 敏治 福井県商工会連合会 会長
 副委員長 浅野 邦子 (株)箔一 取締役会長
 副委員長 辻川 徹 富山地方鉄道(株) 代表取締役社長
 副委員長 松原 吉隆 大同産業(株) 代表取締役社長
 副委員長 庄田 正一 (株)金沢ニューグランドホテル 代表取締役社長
 副委員長 見角 要 立山黒部貫光(株) 代表取締役社長
 福光松太郎 (株)福光屋 代表取締役社長
 加納 裕 小松ウオール工業(株) 代表取締役社長
 小田 禎彦 (株)加賀屋 相談役
 宮 二郎 (株)大和 取締役社長
 板橋 史明 (株)日本政策投資銀行 北陸支店長
 片岡 慎一 中日本高速道路(株) 常務執行役員金沢支社長
 宮岸 武司 北陸鉄道(株) 代表取締役社長
 漆原 健 西日本旅客鉄道(株) 理事金沢支社長
 山地 清 富山信用金庫 理事長
 山崎 光悦 (大)金沢大学長
 北村 憲三 砺波商工会議所 会頭
 荒井 由泰 勝山商工会議所 会頭
 小島 健治 (株)JTB 金沢支店長
 橋本 勝郎 (株)橋本確天堂 取締役会長
 塩谷 雄一 高岡商工会議所 会頭
 井田 浩志 小浜商工会議所 会頭
 寺野 稔 (大)北陸先端科学技術大学院大学 学長
 西 正次 小松商工会議所 会頭
 岡本 一夫 福井信用金庫 理事長
 永井 幸樹 全日本空輸(株) 金沢支店長
 松本 浩平 (株)都市環境マネジメント研究所 代表取締役社長
 苗加 康孝 (有)苗加製作所 代表取締役社長

北陸AJEC調査研究に関するセミナー

日時:3月16日(火) 13:30~16:30
 場所:金沢ニューグランドホテル
 出席者:108名(会場41名、オンライン67名)

北陸AJECでは、今回、調査報告書「先進事例にみる北陸企業の国際化のあり方」をとりまとめたことを踏まえ、「DXの推進と北陸企業の国際化のあり方」をテーマに、セミナーを開催した。



冒頭、久和会長は挨拶の中で、「本日のセミナーは、北経連の第五次中期アクションプランの3本柱の1つである『企業の労働生産性の向上』に大きく寄与するDXと国際化に焦点をあてた内容である」との話があった。

まず、(株)NTTデータ経営研究所の柳社長より、「DXの本質と日本企業が目指すべきグローバル化」と題して基調講演があり、「今の時代の変化の本質は何なのか、DX人材不足にどう対処すべきか、高度外国人材の確保を含め日本企業としてグローバル化にどう対処していくべきか」などについて、NTTデータでの経験等も踏まえた話があった。

その後、(株)日本経済研究所の坂野部長より、調査報告書の説明があり、続いて北陸AJEC企画部会委員長の丸屋豊二郎氏をモデレーターに、今回の調査報告書をまとめるにあたりヒアリングさせていただいた10

社のうち、3社の社長((株)鈴木栄光堂 鈴木社長、(株)中農製作所 西島社長、(株)能作 能作社長)によるパネルディスカッションが行われた。各社長からは、「デジタル技術の活用」、「高度外国人材の活用」、「グローバル化への取り組み」の観点から、これまでの取り組み内容を説明されるとともに、これまでの苦労の数々や、経営者としての考え等について話があった。

2020年度 第2回 社会基盤整備委員会

日時:3月23日(火) 12:00~14:00
 場所:ホテル日航金沢
 出席者:会場12名、オンライン3名

光野委員長は開会挨拶の中で、北陸新幹線について「今後も関西経済界としっかり連携しながら、敦賀・新大阪間の環境アセスメントの2022年度内完了、2023年度当初の着工実現、および2030年頃までの一日も早い全線開業を求めていく」と述べた。

委員会では、「2020年度事業計画の実施状況と評価・方向性」、「2021年度事業計画(案)」について審議し、了承された。

各委員からは、北陸新幹線における京都の機運醸成への取り組み内容、雪害対応、トラックのドライバー不足問題、港湾整備の必要性、北陸と太平洋側を結ぶ高



規格道路の早期整備要望など、幅広い意見が出された。

2020年度 第2回 広域観光推進委員会

日時: 3月25日(木) 12:00~14:00
場所: 金沢ニューグランドホテル
出席者: 会場11名、オンライン4名

加藤委員長は開会挨拶の中で、「新型コロナウイルスの影響が続く中で、観光業を再構築していくためには、短期的な視点と中長期的な視点が必要」等と述べた。

委員会では、「2020年度事業計画の実施状況と評価・方向性」及び「2021年度事業計画(案)」について審議し、了承された。また、「2020年度観光産業の魅力向上に向けた取組内容及びその方法に関する調査<報告(案)>」について、調査委託先の(一財)北陸経済研究所 内田部長より報告された。



各委員からは、「北陸3県にはそれぞれの魅力がたくさんあり、的を絞ってアピールすべき」、「北陸三県の近場を地元の人がそれぞれ旅行し、魅力を再発見し、情報発信することが大切」、「観光業界の発展のためには、若い頃から地元への愛着を醸成する教育が必要」、「観光業界の生産性を高めるためには、祝祭日と平日の稼働率の平準化が必要。そのためには、交通における変動運賃制の導入が必要でないのか」等、多くの意見を頂いた。

2020年度 第2回 先端技術推進委員会

日時: 3月30日(火) 12:00~13:45
場所: ANAクラウンスラザホテル金沢
出席者: 会場9名、オンライン16名

澁谷委員長は開会挨拶の中で、デジタル技術の急速な進展



の中、当委員会活動が産学ワンチームで益々進展するよう取り組んでいきたい旨の話があった。

委員会では、「2020年度事業計画の実施状況と評価・方向性」及び「2021年度事業計画(案)」について審議し、了承された。

各委員からは、「労働生産性向上のDX化実例情報提供要望」、「大学での産学連携の取組み」、「産学連携による地域創生」等について発言があった。

その後、一般財団法人北陸産業活性化センターの堂谷専務より、「デジタル化支援事業の取組み」について紹介があった。

先端技術講演会

日時: 3月30日(火) 14:00~15:00
参加者: 73名(会場16名、オンライン57名)

東京大学名誉教授・情報セキュリティ大学院大学名誉教授 田中英彦氏より「DXに向けて~技術とセキュリティ~」と題して、オンラインでの技術講演会を開催した。

講演では、コンピュータやセキュリティの研究に長年従事され



た経験に基づき、DXの進め方、DX関連技術、セキュリティ状況と対策等について話があった。

2020年度 第2回 国際交流推進委員会 (北陸AJEC企画部会と合同開催)

日時: 3月31日(水) 14:00~15:30
場所: 金沢ニューグランドホテル
出席者: 会場15名、オンライン17名

江守委員長は開会挨拶の中で、「北陸経済はどん底から脱しつつあるように感じる。2021年度は、北陸を新たな明るい方向へ持っていけるようがんばりましょう」と述べた。



委員会では、「2020年度事業計画の実施状況と評価・方向性」、「2021年度事業計画(案)」について審議し、了承された。各委員からは、「韓国との交流会議ができない今は、韓国の現状を勉強し備えておく時期である」「ASEAN諸国との交流事業は成果を念頭に置いた事業展開が必要。会員企業と連携し交流事例を創り出すべき時期」などの活発な意見交換が行われた。

第10回 北陸観光(HOT)サロン

日時: 4月12日(月) 14:00~16:30
場所: 金沢ニューグランドホテル
出席者: 会場55名、オンライン61名

「観光業の高付加価値化~量から質の観光へ~」をテーマに、(一社)中央日本総合観光機構との合同セミナーを開催した。

冒頭、久和会長は挨拶の中で、「ウィズコロナ・ポストコロナ時代においても、観光は地域発展の切り札となる有力な産業。一方、観光産業の生産性はコロナ前においても必ずしも高くなく、更なる付加価値向上など生産性の向上が求められている」との話があった。

また、国土交通省北陸信越運輸局観光部長の昆一彦氏より「北陸が行きたい観光地、行ってみたい観光地となることを期待している。各地への往来が再開される時に備えて、観光資源の磨き上げや安心安全を含めた観光地としての魅力発信など、皆さまと力を合わせて取り組んでいきたい」とのご来賓の挨拶を頂きました。

第1部では、JTIC.SWISS山田代表より『持続可能な観光立国の実現に向けて世界的な観光地から学ぶべきこと』と題して基調講演があり、スイスを事例に「スイスの強さは「質」重視。本来価値・付加価値のアップ!地域、商品・サービスの徹底した質的向上でブランド化!そして、多様化する市場とお客様にコミットして行く!」、「戦略として、顧客維持・高付加価値化が重要。一度掴んだお客様は二度と手放さない。2割の上客(ロイヤルゲスト)を増やす」、「マネジメントの基本は、顧客は誰か?を知ること」等の話があった。

次に、フランス政府対外貿易顧問委員会マニグリエ

真矢副会長より『アグレッシブな「まもり」の観光』と題して基調講演があり、「フランス・パリは住んでいて世界一美しい街であると思っている。それは今もそうであるが、ルネサンス時代もナポレオン時代もルイ14世の時代もそう思っていた。そこに住んで生きてきた人たちが生き活きて、その街をずっと進化し続けたということで美しさが伝わって、今もパリが一番美しい街だと言えることです。石川の皆さんにもそう思えるよう地元資源を使って良さを伝えてほしい」との話があった。



第2部では、本日のテーマをもとに、(一社)中央日

本総合観光機構荻野常務理事兼事務局局長をモデレーターに、基調講演の2人の講師と金沢ホテル懇話会庄田会長、西日本旅客鉄道(株)前田執行役員金沢支社長によるパネルディスカッションが行われた。

庄田会長からは、「従来の売上の7割で成り立つ組織を目指す。滞在型とリピーター層に力を入れ、近場の周遊プランや文化体験型プランを提供していきたい。また、フロント業務へのDX化を進め、その人員をコンシェルジュ機能強化につなげたい。市民にとって観光は良いものと思ってもらえるようシビックプライドの醸成も必要」、前田支社長からは、「量から質の観光というテーマがあるが、鉄道事業としては、量も確保しながら質を上げていきたいというのが現状の考え。質の高いサービスを適正な価格で提供していきたい。人ならではのサービスを磨き上げること、ストーリー性を持たせられるかがリピーターの確保には大切。その手段として、観光型Maasに取り組んでいきたい」等の話があった。

2021年度 第1回 総合対策委員会女性部会

日時: 4月12日(月) 11:30~12:30
出席者: 9名(オンライン開催)

「北陸は女性が働きやすい地域」とのブランドを作る活動について、浅野部会長からの挨拶後、グループAは金沢工業大学の砂氏、グループBは(株)森八の中宮氏が最終報告を行った。

最終報告の内容を踏まえ、えるぼし認定企業の促進等に取り組むこと、また、取組内容を今年度の事業計画に織り込むことを説明した。

メンバーからは、女性活躍を推進していくためには、「女性だけでなく、男性や企業を巻き込んで実行していくことが必要」、「女性活躍の取組みについてPRしていくことが重要」等の意見が出された。



2021年度 第1回 総合対策委員会

日時: 4月14日(水) 12:00~14:00
場所: ANAクラウンスラザホテル金沢
出席者: 会場17名、オンライン3名

稲垣委員長は開会挨拶の中で、北陸の経済状況について「厳しい状況にある中、一部の業種で足踏みが見られるものの、緩やかに持ち直しつつある」こと、また、当会が1月に公表した第五次中期アクションプラン

の概要について述べられた。

委員会では、「2020年度事業計画の実施状況と評価・方向性」、「2021年度事業計画(案)」、「2021年度政府に対する北陸経済界からの要望活動の進め方」について審議し、また、3月に「エネルギー基本計画の見直しに向けた意見」を公表したことを報告した。

委員からは、「企業誘致に関して、北陸地域から撤退した企



業の撤退理由からアプローチする方法もあるのではないか」、「SDGsに関して取り組んでほしい」、「コロナ禍で顕在化した経済的格差への対応が必要」など多くの意見をいただいた。

第350回 常任理事会

日時: 4月21日(水) 12:00~14:00
場所: 金沢ニューグランドホテル
出席者: 32名

6月9日(水)に開催する第106回・第107回理事会および2021年度定期総会の議案となる「2020年度事業報告および決算」、「2021年度事業計画(案)および収支予算(案)」、「会則改正」、「役員改選」について審議し、原案どおり理事会・総会に諮ることが了承された。

役員改選では、久和会長が退任して金井常任理事(北陸電力社長)が会長に就任すること、また、菱沼副会長が退任して高松常任理事(高松機械工業会長)が副会長に就任すること等の役員人事が内定した。役員人事は6月9日の理事会・総会で正式決定される。

次に、1月に公表した第五次中期アクションプランに対応した委員会への再編が審議され承認された。

委員会は以下の7委員会体制となる。

- 組織基盤委員会
- 総合対策委員会
- 人財活躍推進委員会
- 社会基盤委員会
- 新たな価値創出委員会
- 観光委員会
- 国際委員会

第五次中期アクションプランの3本柱の一つである「北陸企業のダイバーシティ&インクルージョンブランド化の推進」のうち、女性活躍、シニア活躍を所管する人財活躍推進委員会を新設したほか、「先端技術推進委員会」は、先端技術に限らず、企業の付加価値向上に向け、より広範囲な施策の実施が必要になることから「新たな価値創出委員会」に再編した。



DX推進経営セミナー2021

日 時：4月23日(金) 14:00~16:30
場 所：ANAクラウンスラザホテル金沢
出席者：会場37名、オンライン63名

久和会長の開会挨拶後、インフォグリーン株式会社代表取締役 竹原司氏より「DXとアフターコロナに対応できる人材育成を考える」と題し、日米中DXの比較やDX進捗ステップについて講演を頂いた。

次に北陸先端科学技術大学院大学副学長 内平直志氏より、「デジタル時代のイノベーションマネジメント」と題し、成功の勘所を分析する視点やデジタルイノベーションを設計する手法について講演頂いた。

講演後、当会事務局から、当会主催「実務者向けデジタル人材育成講座」の受講者募集、北陸三県のデジタル化推進のための人材育成講座や補助金事業の計画・募集、金沢工業大学の社会人向けリカレント教育等を紹介し、最後に先端技術推進委員会の澁谷委員長が閉会挨拶を行った。



政府予算等に対する要望検討ワーキング(第1回)

日 時：5月13日(木) 10:00~11:30
出席者：25名(オンライン開催)

今年度の「政府に対する北陸経済界からの要望書」の作成に向けて、幅広い業種の会員企業の実務者クラスの方で構成するワーキングをオンラインで開催し、事務局が作成した要望書案について議論を行った。

ワーキングメンバーからは、「コロナ対策として、医療従事者向けの支援や国産ワクチンの早期開発に向けた支援が必要」、「大学の教員育成等に充てる交付金、補助金については拡充が必要」、「企業の設備投資を促進させる補助金や減税措置についてより具体的な記載が必要」などの多くの意見が出された。

次回6月17日(木)の第2回ワーキングでは、今回の議論を踏まえ、要望書案の取り纏めを行う。その後、7月の総合対策委員会、常任理事会で要望書を決定し、8月(予定)に要望活動を実施する。

北陸地域経済研究者シンポジウム「北陸の将来を考える~労働生産性の向上~」

日 時：5月21日(金) 14:00~16:30
場 所：ANAクラウンスラザホテル金沢
出席者：92名(会場27名、オンライン65名)

弊会は、北陸地域の人文社会系専門家とのネットワークを構築し、北陸地域が抱える諸課題について一緒に議論し、解決に向けた道筋を探っていきたいと考えており、今回そのキックオフとして、労働生産性の向上をテーマに、北陸地域の3大学の先生を招いてシン

ポジウムを開催した。

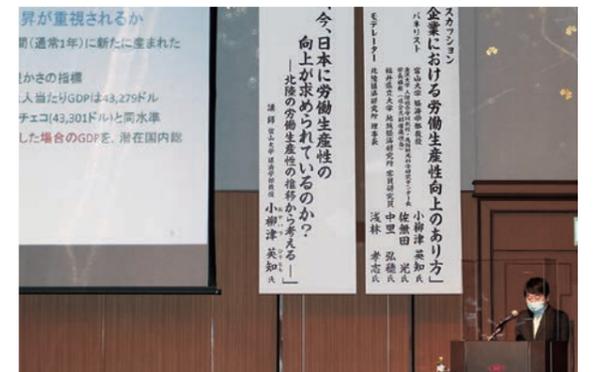
久和会長は開会挨拶の中で、「私は以前から地域が抱える課題を解決するためには、東京のコンサルタント等に頼るのではなく、地域の人間が自ら考え自ら立案できるようになることが必要ではないかと考えていた。地域の研究者と、経済、行政に直接携わる人達との意見交換の場、ネットワークを構築したいと考えており、今回はそのキックオフである。会員の皆様方には、労働生産性の向上がなぜ必要なのか、また、労働生産性の向上のためにはどうすればよいのか等を一緒に考え、実際に取り組んでいただきたい」旨を話された。

第1部では、富山大学経済学部教授 小柳津英知氏より、「なぜ、今、日本に労働生産性の向上が求められるのか?—北陸の労働生産性の推移から考える—」と題して基調講演があり、マクロ経済の観点から、「GDPは労働投入量と労働生産性の掛け算であり、少子高齢化により労働投入量が減少していく中、成長するためには労働生産性を高めるしかない」、「労働生産性を高めるためには、イノベーションが必要」、「北陸の労働生産性は高くなく、設備投資に見合った売上が実現していないことに原因がある」等の話があった。

第2部では、「北陸企業における労働生産性向上のあり方」をテーマとして、北陸経済研究所 浅林孝志氏をモデレーターに、富山大学経済学部教授 小柳津英知氏、金沢大学人間社会学域教授・先端観光科学研究センター長学長補佐(社会共創推進担当) 佐無田光氏、福井県立大学地域経済研究所客員研究員 中里弘穂氏によるパネルディスカッションが行われた。小柳津氏からは、「優秀な人材を獲得するためには、特に製造業の場合、魅力ある職場環境、人材育成プロセスを整備することが重要」、「サービス業では、提供したサービ

スに見合う対価を収受することが重要」、佐無田氏からは、「ローカル企業の生産性向上のためには、人材こそが決定的な要素。企業単位ではなく、社会的な人材育成システムの創出に成功した地域が生き残る」、中里氏からは「女性が管理職として活躍できる新たなロールモデルが必要」、「大学、自治体も含め、北陸全体で人材を育てる仕組みが必要」等の話があった。

今回のシンポジウムを踏まえ、今後、会員の皆様を対象に、労働生産性に関するアンケート調査を実施したいと考えておりますので、ご協力をお願いいたします。



2021年度 第2回 総合対策委員会女性部会

日時：6月3日(木) 8:30~9:30
出席者：8名(オンライン開催)

冒頭、当会の山下専務理事から、第五次中期アクションプランに合わせた委員会の機能的再編により、女性活躍、シニア活躍、働き方改革は、新設される人材活躍推進委員会が取り組むこと、また、女性部会メンバーにも同委員会に参加いただき、北陸は女性が働きやすい地域とのブランドづくりを推進していただきたい旨の説明があった。

女性部会メンバーからは、これまで女性だけで活動してきたが、今後は男性も巻き込み、委員会組織として活動することに期待していることや、女性活躍を推進している企業や、女性活躍を真剣に取り組んでいる企業などにも広く声をかけてはどうか等の意見があった。

最後に浅野部会長から、北陸は女性が働きやすい地域とのブランドづくりに向け、人材活躍推進委員会の積極的な活動に期待している等の発言があった。

政府予算等に対する要望 検討ワーキング(第2回)

日時：6月17日(木) 10:00~11:30
出席者：25名(オンライン開催)

今年度の「政府に対する北陸経済界からの要望書」の作成に向け、幅広い業種の会員企業の実務者クラスの方で構成する第2回目のワーキングを開催し、前回のワーキングでいただいた意見を踏まえ、事務局が

作成した要望書案について議論を行った。

ワーキングメンバーからは、「エネルギー関係の要望に関して、低炭素社会の文言が脱炭素社会に置き換わっているが、脱炭素社会を目指すステップとして、また経済的な影響も大きいので、低炭素社会の文言も併記した方がよいのではないか」、「今回の要望項目には入っていないが、今後、ダイバーシティの観点から、LGBTに関する要望(理解促進、生活しやすい環境整備等)を入れてはどうか」、「女性活躍に関する要望のリード文に、誤解を招く可能性がある表現があるため、修正すべきではないか」などの多くの意見が出された。

今回の議論を踏まえ、事務局で要望書案を取り纏め、各委員会で審議後、総合対策委員会、常任理事会で要望書を審議、決定し、8月19日(木)(予定)に政府、与党への要望活動を実施する。

「国土強靱化税制」の 整備▶創設に関する要望

日時：7月1日(木)

北陸・中部等8経済連合会は、「国土強靱化税制」等の整備・創設に向けての要望書を公表した。大規模災害による産業界の被災リスク低減に向け、企業の防災投資を促す取り組みを要望。重点項目として、旧耐震基準の建物、情報機器等の耐震化についての税制優遇等を求めた。

この日、自民党本部で開催された懇話会で、二階幹事長をはじめとする出席議員に対して、中部経済連合会水野会長から要望書の内容を説明した。北陸経済連合会からは山下専務理事が出席し、「北陸はモノづ

くりが盛んな地域。災害時に、製造業が事業を継続しサプライチェーンを守ることは、日本の国益を守ること。企業の防災・減災投資を促す仕組みは是非必要」と要望した。

懇話会終了後、加藤官房長官、財務省に対しても要望活動を実施した。



2021年度 第1回 国際委員会

日時：7月2日(金) 13:00~14:00
出席者：20名(オンライン開催)

江守委員長より、4月1日付け当委員会再編後のあらたな国際委員会(委員:27名)としての初の会合であること、ワクチン接種が進む米国や中国ではいち早く経済が回復軌道に乗り始めたこと、更には第五次中期アクションプランの目標である、一人当たりGRP700万円を達成するには海外、特に中国・アジアの需要を取り組むことが必須である旨を述べ、国際部会においては「国際交流」、「市場開拓」並びに「高度外国人材受け入れ」での事業推進に期待されている旨を強調した。

各委員からはコンテナ船の不足による事業への影響と今後の方向性、最大市場となっている中国市場で

の事業展開における情報提供、海外市場の情報としてパキスタン、バングラデシュを要望したい等、活発な意見・情報交換が行われた。

本委員会での意見・要望等を踏まえ、今年度の事業計画に取り組んでいくこととした。

2021年度 第1回 観光委員会

日時：7月6日(火) 10:00~11:00
場所：金沢ニューグランドホテル(オンライン併催)
出席者：23名(会場18名、オンライン5名)

米沢新委員長から、新たな観光委員会(委員32名)の開催にあたり挨拶があった。観光について、北陸の特性を活かした質と量の最適化が重要であるとし、オーバーツーリズムにならないようターゲットは欧米の富裕層に定め、北陸が一体となりプロモーションしていく組織が必要であるとの考えを述べた。また、広域観光推進委員会から新しく観光委員会となったことについて、広域観光にプラスしてインバンドと観光業の魅力アップ等、少し広めた施策を考えていくことが重要とし、皆様のご協力を頂き、実りある委員会にしていきたいと述べた。



各委員からは、いかに「北陸が一つ」になり訴えていくことが大事である、インバウンドに限定するものもひと

活動報告

つ、ブランディングについては絞るのは難しいが一花繚乱でやらないと弱くなる、北陸新幹線延伸に向け全国の注目を浴びるタイミングにあり積極的に国内外にPRしていくチャンスである等、活発な情報交換がなされた。

今後は、「北陸は一つ」というキーワードに観光委員会がまとまり、取り組んでいくこととした。

2021年度 第1回 人財活躍推進委員会

日時：7月6日(火) 13:30~14:30
場所：金沢ニューグランドホテル(オンライン併催)
出席者：16名(会場9名、オンライン7名)

人財活躍推進委員会が新設されて1回目の委員会開催となった。八木委員長は、女性やシニアといった多様な人財から選ばれる企業づくり、北陸企業の「ダイバーシティ&インクルージョン」ブランド化という当委員会の担う役割の重要性を述べた。

委員からは、「女性活躍推進のためには、女性だけでなく男女が協働していく必要がある」「幅広い年齢層や男女が多様な意見を交わして結論を出すことが大事」「今の65歳は元気であり、定年退職には早すぎる。本人の希望に応じて、長く働ける環境整備が必要」等、多くの発言があった。



2021年度 第1回 新たな価値創出委員会

日時：7月7日(水) 13:30~14:40
出席者：27名(オンライン開催)

北村新委員長から、新たな価値創出委員会(委員：36名)の開催にあたり挨拶があった。

第五次中期アクションプランの三本柱の1つである「企業の労働生産性の向上と成長」に関し、当委員会の取組みに期待するところが大きいと考えている。委員長自身、欧米に出張する機会も多かったことから、日本の労働生産性が低いと肌で感じており、前身の「先端技術推進委員会」の澁谷委員長の意思を引き継ぎ、大学および様々な業種の企業の委員の方と共に、委員会の名称でもある「新たな価値創出」に向け、デジタル化、人材育成、オープンイノベーション、新事業創出等に取り組んでいきたいと述べられた。



各委員からは、中小企業のDX化に向けた事例紹介講演の要望、産学共同でDXに取り組む方が効率的、大学における企業のデジタル化サポートの取組等について意見・情報交換があった。

委員会での意見・要望等を踏まえ、今後の事業活動に取り組んでいくこととした。

2021年度 第1回 社会基盤委員会

日時：7月9日(金) 13:00~14:00
出席者：23名(オンライン開催)

光野委員長は、「本日は、“社会基盤委員会”に名称変更となり、新しいメンバーを加えての初めての委員会である。引き続き、北陸新幹線大阪までの全線開業とくに関西・京都府の機運醸成、高規格幹線道路の全線4車線化、港湾整備、航空の需要回復と地方路線網維持に取り組んでいきたい」と抱負を述べた。

委員からは「北陸全体で連携した取組みが、北陸新幹線の大阪延伸につながっていく。北陸の魅力を磨き上げ、発信に取り組んでいきたい」「北陸新幹線敦賀開業をチャンスとして、空とレールのタッグを組んで、北陸を盛り上げていきたい」等の発言があった。



令和3年度 北陸新幹線 早期全線開業実現大阪大会

日時：7月12日(月) 14:00~15:00
場所：ホテルニューオータニ大阪(オンライン併用開催)

関西経済連合会をはじめとする関西経済界、大阪府、大阪市で構成される「北陸新幹線早期全線開業実

現大阪協議会」が同大会を開催。北経連からは、金井会長、久和名誉会長がオンラインにて出席した。大会では、大阪府の吉村知事は金沢開業で北陸の目は首都圏に向けたとし、「このままでは関西との結びつきが薄れかねない」等発言。大阪商工会議所の尾崎会頭は「金沢・敦賀間の開業は24年春に後ろ倒しとなったが、敦賀・新大阪間は何としても23年春に着工させたい」等発言。閉会の挨拶として関西経済連合会の松本会長からは「1日も早い開業実現に向け北陸と連携し一致団結したい」等と発言があった。

大会では、以下4つが決議された。

①敦賀・新大阪間について、環境アセスメント手続きを遅滞なく着実に進めるとともに、安定的な財源の確保を含む着工5条件を早期に解決して、令和5年度当初に着工したうえで、新大阪まで一気に整備し、一日も早く全線開業すること

②施工に係る検討においては、客観性を確保したうえで、事業リスクも十分に考慮し、事業費抑制・工期短縮に努め、施工上の諸課題を解決するとともに、地域の理解が得られるよう、早い段階で詳細かつ丁寧な説明や情報提供を行うこと

③駅位置については、将来の鉄道計画を踏まえ、利用者利便性等を考慮するとともに、新大阪駅周辺地域のまちづくりの推進のためにも早期に確定すること

④財源の検討においては、沿線自治体に過度な地方負担が生じないよう地方負担の軽減に配慮すること

2021年度 第2回 総合対策委員会

日時：7月15日(木) 12:00~14:00
場所：ホテル日航金沢(オンライン併催)
出席者：27名(会場12名、オンライン15名)

今回の委員会では、今年度の「政府に対する北陸経済界からの要望書(案)」について審議を行った。

要望書(案)には、昨年を引き続き新型コロナウイルス感染症対策に関する要望を盛り込んだほか、新たに、脱炭素社会の実現に向けた新技術の開発・実用化に向けた支援、ドローンの飛行制限緩和等の規制緩和、シニア活躍に必要な職場環境改善への経済的支援等の要望を記載している。

委員からは、「東京一極集中の打破について、北陸地域の様々な良さをPRし、北陸地域がその受け皿になるという強い決意を示すべきではないか」、「北陸新幹線の敦賀以西に関しては、この1、2年が大変重要な時期であり、しっかり陳情していただきたい」など多くの意見をいただいた。



北陸新幹線建設促進 石川県民会議令和3年度総会

日時：7月17日(土) 11:00~12:00
場所：石川県地場産業振興センター本館

総会には谷本知事、石川県商工会議所連合会の安宅会頭、石川県選出国會議員をはじめ、当会より金井会長、関経連より藤原リニア・北陸新幹線専門委員長などが出席して開催された。

谷本知事は大阪延伸について「関西圏に一層の力添えをいただきたい」と強調し、それに続き安宅会頭も「関経連との連携を強化し、強力な運動を展開したい」と述べた。金井会長は金沢・敦賀間については、「2023年度末には必ず開業できるよう強くお願いする」、敦賀・新大阪間については、一昨年公表した経済波及効果、国土強靱化について述べた後、「環境アセスメントを予定通り2022年度内に完了し、2023年度当初の着工を実現することが、当面の最大の課題。その上で更に、2030年頃までの一日も早い大阪までの全線開業を求めていく必要がある」と述べ、関西経済界と連携し取り組んでいくとした。

総会では以下について決議された。

- ①金沢・敦賀間について、令和5年度末までの確実な開業を実現すること。また、敦賀駅等における在来線との乗換利便性を確保するとともに、関西・中京圏とのアクセスの維持向上を図ること
- ②金沢・敦賀間の工期遅延に伴う沿線地域における事業費への影響に対して、国土交通省を挙げて対応するとともに、並行在来線会社に生じる掛かり増し経費に対し、補助金等の適切な支援措置を講じること

③敦賀・大阪間について、金沢・敦賀間の工期遅延にかかわらず、環境影響評価を速やかに進めるとともに、令和5年度当初に着工し、日本海側の大動脈である北陸新幹線の大阪までの早期全線整備を実現すること

④並行在来線の安定的な経営に向けた支援施策の充実を図ること

⑤事業を積極的に推進するため、公共事業の拡充・重点配分、JRからの貸付料の活用など、幅広い観点から十分な財源を確保するとともに、沿線の地方自治体に過度の負担が生じないように、十分な財政措置を講じること



第351回 常任理事会

日時：7月20日(火) 12:00~13:10
場所：金沢ニューグランドホテル
出席者：29名

今年度の政府要望案他を審議する常任理事会を開催した。初めに金井会長他、6月の定期総会ならびに107回理事会で選任された新任役員が紹介された。

会長挨拶では、北陸新幹線について2023年度末の敦賀開業により北陸三県は1時間以内で結ばれ一体感が高まると指摘するとともに2023年度当初には敦賀・大阪間に着工し、2030年度の全線開業を実現しなければならず、沿線の自治体や関西経済界と連携し、しっかりと取り組むと述べた。また、当会は「北陸は一

つ」の基本認識のもと、地域の各経済主体が協力して、北陸経済の成長発展を図ることを目的としており、この目的の実現のため、「第五次中期アクションプラン」にしっかりと取り組んでいくと述べた。

この後、議事に入り、今年度政府要望案が審議され、8月19日(木)に要望活動を実施することが承認された。

次に、常任理事の補充選任が審議された。6月9日の定期総会以降に当会に対する代表者変更の申出があったことによる常任理事の選任が行われた。今回選任された常任理事は次の2名(敬称略)。

- 本多宗隆 澁谷工業(株)専務取締役
(澁谷進氏から交代)
- 牧野賢藏 (株)インテック取締役 専務執行役員
(金岡克己氏から交代)



令和3年度福井県北陸新幹線建設促進同盟会総会

日時：7月25日(日) 14:00~15:30
場所：福井商工会議所

総会には杉本知事、与党北陸新幹線敦賀・新大阪間整備委員会委員長の高木議員をはじめとする福井県選出国會議員、当会より金井会長、関経連より藤原リニア・北陸新幹線専門委員長などが出席して開催された。

杉本知事は敦賀・新大阪間の与党整備委員会への出席に意欲を示し「地元の熱意を伝えたい、これまでのノウハウを生かし、用地取得や建設残土で協力を打ち出したい」、高木議員は敦賀以西について、「これまでの新幹線工事とは次元の違う多くの難しい課題があるが、ひるむわけにはいかない。23年春着工を守れるように頑張る」と述べた。



金井会長は金沢・敦賀間については、「2023年度末には必ず開業できるよう強く願います」と述べたうえで、開業することで生まれるビジネスチャンスにも触れた。敦賀・新大阪間については、一昨年公表した経済波及効果、国土強靱化について述べた後、「環境アセスメントを予定通り2022年度内に完了し、2023年度当

初の着工を実現することが、当面の最大の課題。その上で、更に、2030年頃までの一日も早い大阪までの全線開業を求めていく必要がある」と述べ、関西経済界との連携し取り組んでいくとした。

総会では以下について決議された。

- ①金沢・敦賀間について、二度と遅延が生じないよう、工事工程の管理を徹底し、より一層のコスト削減を図りながら、令和5年度末までに確実に開業させること
- ②並行在来線やまちづくり、観光など開業に向けた様々な取組みに対し、開業遅延に伴う必要な対策も含め、政府全体で継続的な支援を行うこと
- ③敦賀・新大阪間の環境アセスメントを丁寧かつ迅速に進めるとともに、着工5条件を早期に解決して令和5年度当初に着工し、1日も早く大阪までのフル規格による全線開業を実現すること
- ④JR小浜線は特急が運行されておらず、新幹線開業により旅客輸送量が著しく低下する路線ではないため、敦賀・新大阪間の整備に伴う並行在来線には該当しないことを確認すること
- ⑤福井・敦賀開業時における敦賀駅までのかがやき・はくたか・つるぎの運行本数は、金沢駅と同数とするとともに、すべての新幹線とスムーズに乗り継げる特急を確保するなど、利便性の高いダイヤとすること

2021年度 北経連スケジュール

開催日 (予定を含む)	主要行事	備考
8月19日 ※延期	政府に対する要望活動	東京都
9月14~15日	第25回三経連経済懇談会	仙台市
9月17日	韓国・ベトナム現地情勢報告セミナー	富山市
10月13日	三経連要望活動	東京都
10月20日	第63回西日本経済協議会総会	熊本市
10月	会員懇談会 (石川会場)	金沢市
11月17日	西日本経済協議会要望活動	東京都
11月18日	第48回 (一社) 日本経済団体連合会との北陸地方経済懇談会	金沢市
11月30日	第28回中部・近畿経済産業局との懇談会	金沢市
12月	会員懇談会 (福井会場)	福井市
12月	第352回常任理事会	金沢市
2022年		
1月	新春経済懇談会	金沢市
2月	会員懇談会 (富山会場)	富山市
日程未定		
	第49回三県知事懇談会	金沢市
	第29回北陸地域懇話会 北陸・近畿地方整備局、北陸信越・中部運輸局との懇談会	富山市

※8月19日に予定しておりました政府に対する要望活動は、新型コロナウイルスの感染が拡大している状況を鑑み、延期いたしました。

新会員のご紹介 (2021年4月1日～8月31日)

株式会社パワー・アンド・IT

代表取締役社長 米屋 敏樹 様
 (業種: データセンター事業)
 Tel: 076-461-7850 Fax: 076-461-7851

株式会社能作

代表取締役社長 能作 克治 様
 (業種: 金属製品製造業)
 〒939-1119 高岡市オフィスパーク8-1
 Tel: 0766-63-5080 Fax: 0766-63-5510

株式会社ポルテックス

代表取締役 宮沢 文彦 様
 (業種: 不動産業)
 〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2
 飯田橋グラン・ブルーム22階
 Tel: 03-6893-5550 Fax: 03-6893-5470

合同会社 Innovation Door

代表 杉山 正樹 様
 (業種: コンサルタント)
 〒920-0853 金沢市本町1-2-45, 1203
 Tel: 090-5340-8934

北陸経済連合会事務局

専務理事 山下 義順
 常務理事 北川 裕之 (6月25日着任)
 理事事務局長 新開 章弘
 事務局長代理 福井 聡
 部長 落合 章博
 部長 坂井 昭治
 部長 高島 哲史
 部長 小島 正寛 (5月1日着任)
 副部長 白又 秀治
 副部長 高田 香里
 副部長 岩田 憲恭

副部長 渡辺 史男 (7月1日着任)
 課長 宮西 啓一
 課長 小山 徹
 課長 小林 義郎
 課長 日野 恵美 (7月1日着任)
 調査役 登 奨信
 調査役 神地 大樹
 副課長 越野 理恵
 森岡 倫代
 高縁 真希

新規会員ご紹介のお願い

「ウイズコロナ・ポストコロナ」の中で「スマート・リージョン北陸」を目指す
 “北経連”への新規会員ご紹介をお願いいたします。

富山、石川、福井の三県からなる北陸地域は、急速に発展している東アジア諸国と日本海を介して対面しているとともに、東京、名古屋、大阪の三大都市圏に対して扇の要に位置しております。また、特色ある産業・技術の集積や豊かな自然環境、多彩な歴史・文化など多くの優れた地域特性を有しており、日本と対岸諸国との結節点として、更なる発展の可能性を秘めた地域であります。

私ども北陸経済連合会(略称:北経連)は、北陸三県をはじめとする関係機関と連携を図り、北陸新幹線や高規格幹線道路、港湾などの社会資本整備の促進、東アジア諸国との経済交流の促進、産業の振興支援等に積極的に取り組んでおります。

地域の主体性がますます重要となっている今日、これまで以上に北陸三県の経済界の総力を結集し、関係機関との連携、協働を進めていかなければなりません。

北経連の活動にご賛同いただける企業・団体の皆様のご紹介を、心よりお待ちしております。

入会ご希望の皆様へ

入会資格: 本会の目的にご賛同いただける法人、団体および個人

入会金: 不要

年会費: 1口 90,000円(1口以上)

入会お申し込み: 下記、当会事務局までご連絡ください。

北陸経済連合会

〒920-0981
 金沢市片町2-2-15北国ビルディング4階
 TEL.076-232-0472 FAX.076-262-8127
 HPhttp://www.hokkeiren.gr.jp/
 E-mail: info@hokkeiren.gr.jp

東京事務所
 〒100-0013
 東京都千代田区霞が関3-2-1
 霞が関コモンゲート西館24階北陸電力(株)東京支社内
 TEL.03-3502-0471 FAX.03-3502-0460





訪れるたび、新しい物語が紡がれる。
あなただけの「北陸物語」に
出会ってください。

北陸物語HPでは、7つのエリア・7つのカテゴリーから様々なスポットを検索できる北陸三県の情報をはじめ、多様な切り口で楽しめるテーマ旅の提案、自分に合ったおすすめの旅を診断できる「ほくりく旅診断」など、北陸をより一層楽しめるコンテンツが充実しています。ぜひ、ご覧ください。

北陸三県（富山・石川・福井）をつなぐ、唯一の広域観光情報サイト
北陸物語 <https://monogatari.hokuriku-imageup.org/>



多様な切り口で楽しめるテーマ旅の提案

あなたにぴったりの
北陸旅がわかる
「ほくりく旅診断」

北陸物語事務局：北陸経済連合会・北陸イメージアップ推進会議

金沢市片町2丁目2番15号 TEL:076-232-0472 mail:kankou01@hokkeiren.gr.jp

北陸イメージアップ推進会議は、昭和61年9月に、北陸経済連合会と北陸三県（富山県・石川県・福井県）、北陸電力株式会社が共同で北陸の正しい実態を広く北陸地域以外の人々に認識して頂き、北陸のイメージアップを図ることを目的として設立されました。



北陸経済連合会

〒920-0981 金沢市片町2丁目2番15号(北国ビルディング4階)

TEL(076)232-0472(代) FAX(076)262-8127

URL: <http://www.hokkeiren.gr.jp>

Email: info@hokkeiren.gr.jp